

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

2024年3月期の経営成績

古河機械金属グループの売上高は、対前期比259億34百万円（△12.1%）減少し、1,882億55百万円、営業利益は、対前期比5億7百万円（△5.6%）減少し、85億24百万円となりました。営業利益率は、0.3ポイント増加し、4.5%となりました。機械事業全体では、増収減益（産業機械部門およびユニック部門は減収減益、ロックドリル部門は増収増益）となりました。素材事業全体では減収増益（金属部門は減収増益、電子部門は減収減益、化成部品部門は増収増益）となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益5億39百万円（前期は8億60百万円の持分法による投資損失）などを計上したことにより、対前期比5億9百万円増加し、36億55百万円となりました。営業外費用は、対前期比10億34百万円減少し、17億95百万円となりました。以上の結果、経常利益は、対前期比10億36百万円（11.1%）増加し、103億84百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡したことを主とした、固定資産売却益134億33百万円（対前期比133億85百万円増）、投資有価証券売却益26億59百万円（対前期比22億96百万円増）などを計上したことにより、対前期比156億82百万円増加し、160億92百万円となりました。特別損失は、Cariboo Copper Corp.（ジブラルタル銅鉱山（カナダ）の権益の25%を保有）株式譲渡に伴う関連会社投融資整理損20億58百万円などを計上したことにより、対前期比19億72百万円増加し、32億24百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、対前期比147億45百万円（173.3%）増加し、232億52百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、対前期比48億81百万円増加し、69億31百万円となりました。法人税等の負担率は、子会社留保利益による調整（△7.8%）があった前期に比し、5.7ポイント増加し、29.8%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、対前期比21百万円減少し、2億24百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期比98億85百万円（159.1%）増加し、160億97百万円となりました。

これにより自己資本当期純利益（ROE）は対前期比7.6ポイント上昇し13.8%となりました。また、1株当たり当期純利益は対前期比165.0%増の429.28円となりました。

産業機械部門

産業機械部門の売上高は、155億48百万円（対前期比23億94百万円減）、営業利益は、3億89百万円（対前期比11億25百万円減）となりました。当期末の受注残高は、八王子南バイパス大船寺田高架橋やトンネル工事向け掘削土砂搬送設備、ダム新設工事向け骨材搬送設備などの受注があり、前期末に比べ増加しました。売上高については、マテリアル機械は、前期並みの売上高となりましたが、ポンプ設備および環境製品は、減収となりました。コントラクタ事業は、清水IC第3高架橋鋼上部工事やトンネル工事向け掘削土砂搬送設備などについて、出来高に対応した売上高を計上し、増収となりました。営業利益については、マテリアル機械においてプラント工事の遅延等に伴う追加原価の発生があり、減益となりました。

ロックドリル部門

ロックドリル部門の売上高は、386億82百万円（対前期比29億30百万円増）、営業利益は、41億48百万円（対前期比11億17百万円増）となりました。国内については、油圧クローラドリルなどの補用部品の出荷増や整備事業の受注増により、増収となりました。海外については、北米向け油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの出荷が好調だったことに加え、中近東やアフリカ向け油圧クローラドリルの出荷が増加した結果、円安による増収効果もあり、増収となりました。

ユニック部門

ユニック部門の売上高は、278億53百万円（対前期比1億8百万円減）、営業利益は、11億58百万円（対前期比3億89百万円減）となりました。国内については、トラックの生産遅延が回復傾向となり、前期と比べトラック供給台数が増加したことにより、ユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりました。一方で、鋼材など原材料価格の高騰等に対して、値上げ前の受注製品の出荷が続いた結果、原価率が悪化し、減益となりました。海外については、中国、東南アジア、欧州などへの出荷が減少し、減収となりました。

機械事業合計

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、820億85百万円（対前期比4億27百万円増）、営業利益は、56億96百万円（対前期比3億97百万円減）となりました。

金属部門

金属部門の売上高は、847億12百万円（対前期比267億11百万円減）、営業利益は、19億45百万円（対前期比6億68百万円増）となりました。電気銅の海外相場は、8,966米ドル/トンで始まり、4月半ばには9,000米ドル/トン台まで上昇したものの、中国の需要低迷長期化を主因として、5月後半には8,000米ドル/トン割れとなりました。その後は、中国の需要回復に対する期待感と不透明感が入り交じり、上げ下げを繰り返す展開が続き、期末には8,729米ドル/トンとなりました。2023年3月末をもって小名浜製錬（株）との委託製錬契約を終了したことにより、電気銅の生産量が48,262トン（対前期比21,924トン減）となったことから、販売数量が減少し、減収となりました。一方で、金属価格変動による利益計上があったほか、委託製錬収支の改善により、増益となりました。

電子部門

電子部門の売上高は、67億66百万円（対前期比1億59百万円減）、営業利益は、2億12百万円（対前期比2億88百万円減）となりました。高純度金属ヒ素は、国内外ともに主要用途である化合物半導体用向け市場サイクルは底を脱しましたが、前期並みの売上高にとどまりました。結晶製品は、ユーザーの在庫調整の影響により、また、窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要低迷などにより、大幅な減収となりました。コイルは、半導体不足が解消された自動車生産の回復により、増収となりました。

化成部品部門

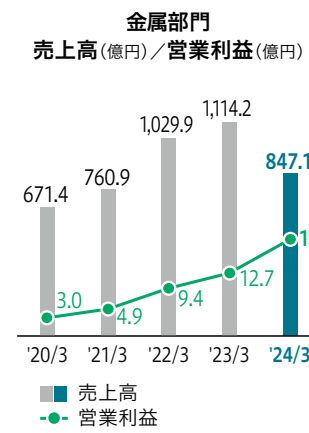
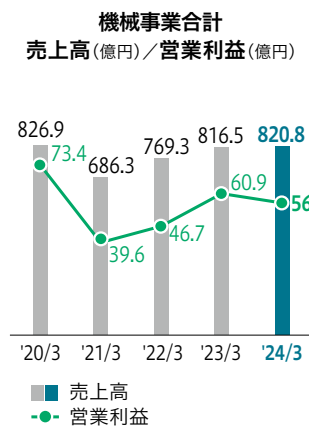
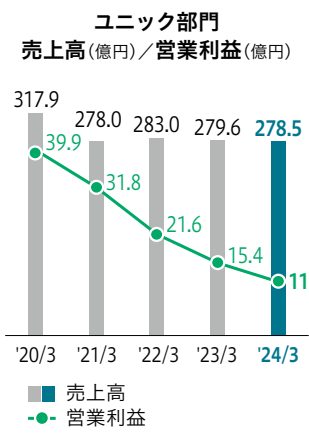
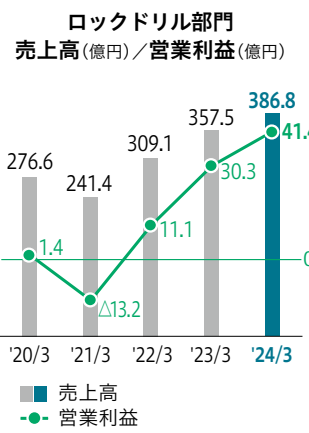
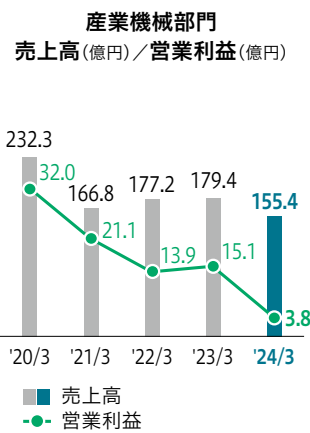
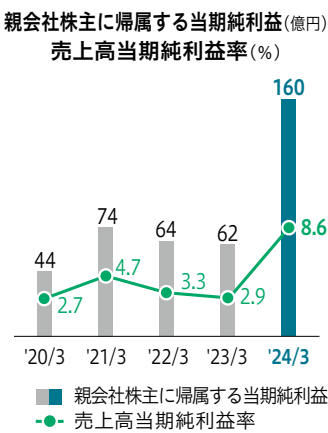
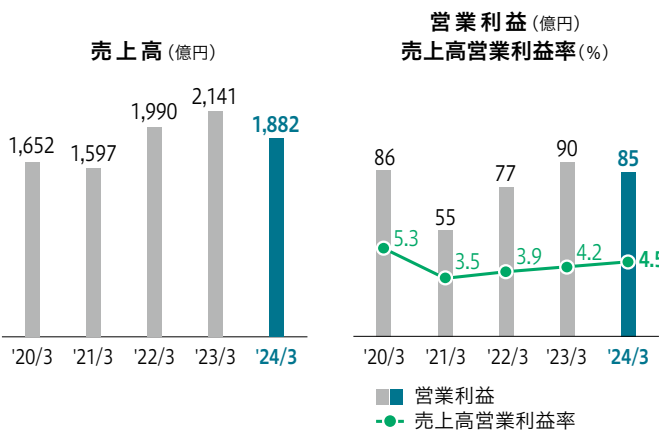
化成部品部門の売上高は、89億8百万円（対前期比4億54百万円増）、営業利益は、6億8百万円（対前期比75百万円増）となりました。酸化銅は、銅価の上昇と価格改定などにより販売単価が上昇したものの、パソコンおよびスマートフォン向けに加え、サーバー等に使用されるパッケージ基板向けの需要も減少したため、前期並みの売上高となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が好調であることに加え、銅価の上昇と価格改定などにより販売単価が上昇し、増収となりました。

素材事業合計

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、1,003億88百万円（対前期比264億16百万円減）、営業利益は、27億65百万円（対前期比4億56百万円増）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、18億73百万円（対前期比1億82百万円減）、営業利益は、4億70百万円（対前期比3億65百万円減）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO 室町2）は、商業施設の売上げに依



じて発生する変動賃料が、コロナ禍前の水準まで回復しましたが、オフィスについては、都心の市場が供給過多の状態にある影響で、賃料単価が低下し、減収となりました。

その他

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っています。売上高は、39億8百万円(対前期比2億37百万円増)、営業損失は、2億93百万円(対前期比1億60百万円の損失増)となりました。

2024年3月期の財政状態

総資産は、対前期末比271億32百万円(11.7%)増加し、2,598億78百万円となりました。流動資産は、対前期末比2億46百万円(△0.2%)減少し、996億36百万円となりました。減少の要因は、現金及び預金が49億6百万円(36.1%)増加しましたが、売上高の減少により、受取手形、売掛金及び契約資産が50億93百万円(△14.3%)減少したことによります。固定資産は、対前期末比273億78百万円(20.6%)増加し、1,602億41百万円となりました。増加の要因は、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡した代金の計上により、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期未収入金が増加したほか、保有する上場株式の株価の上昇により、投資有価証券が126億71百万円(36.5%)増加したことによります。

負債合計は、対前期末比89百万円(△0.1%)減少し、1,266億5百万円となりました。流動負債は、対前期末比114億42百万円(△18.1%)減少し、516億69百万円となりました。減少の要因は、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含みます。)が、100億49百万円(△60.5%)減少したことによります。固定負債は、対前期末比113億52百万円(17.9%)増加し、749億35百万円となりました。増加の要因は、社債および長期借入金の合計額が、55億90百万円(12.1%)増加したほか、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加

したことによります。

純資産は、対前期末比272億22百万円(25.7%)増加し、1,332億72百万円となりました。増加の要因は、主に親会社株主に帰属する当期純利益160億97百万円を計上し、剰余金の配当19億5百万円を実施したことなどにより、株主資本合計が125億77百万円(15.0%)増加したこと、また、その他有価証券評価差額金の増加などにより、その他の包括利益累計額合計が143億83百万円(75.8%)増加したことによります。

以上の結果、自己資本は1,299億7百万円 となり、自己資本比率は、対前期末比5.8ポイント増加し50.0%となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末比0.2ポイント改善し0.4倍となりました。有利子負債/EBITDA倍率は、0.3ポイント改善し4.5倍となりました。

研究開発費および設備投資額

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズにかなった高付加価値製品の開発を積極的に推進しています。2024年3月期における研究開発は、対前期比12.8%減の13億14百万円となりました。産業機械部門において2百万円、ロックドリル部門において1億12百万円、ユニック部門において2億29百万円、電子部門において88百万円、化成品部門において1億74百万円、その他部門において19百万円でした。また、各セグメント製品群の基盤技術開発、新事業創出のためのコーポレート研究に係る研究開発費は6億86百万円であり、各報告セグメント(事業部門)に配賦しています。

2024年3月期の設備投資額は、対前期比91.4%増の80億13百万円(無形固定資産を含む)となりました。生産効率の向上を主とした設備投資を、産業機械部門において25億47百万円、ロックドリル部門において10億25百万円、ユニック部門において8億57百万円、金属部門において4億28百万円、電子部門において7億20百万円、化成品部門において4億32百万円実施しまし

た。また、不動産事業において事業用不動産の取得に12億32百万円、その他部門において休廃止鉱山の鉱害防止対策に7億69百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金および借入金によっています。減価償却費は対前期比6.6%増の43億87百万円となりました。

2024年3月期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億92百万円の純収入で、対前期比43億44百万円の収入増となりました。主として、売上債権の減少、仕入債務の増加ほか、営業活動に係る資産・負債の増減により支出が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億15百万円の純収入(前期は16億17百万円の純支出)で、対前期比35億33百万円の収入増となりました。主として、有形固定資産の取得による支出64億5百万円(対前期比30億43百万円の支出増)に対し、有形固定資産の売却による収入が54億64百万円(対前期比52億25百万円の収入増)、投資有価証券の売却による収入が31億28百万円(対前期比17億47百万円の収入増)となったことによります。有形固定資産の取得による支出の増加は、主として、群馬環境リサイクルセンター(株)の医療廃棄物処理設備の新設をはじめとする機械事業における、14億61百万円の支出の増加によります。有形固定資産の売却による収入の増加は、主として、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡したことによります。投資有価証券の売却による収入の増加は、政策保有株式について、毎年、保有継続の適否を検証するとともに、資産の有効活用および財務体質の健全化を図るべく適宜売却を進めていることによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億46百万円の純支出で、対前期比25億12百万円の支出増となりました。主として、有利子負債削減による支出(短期・長期借入れおよび社債の発行による収入と短期・長期借入金の返済による支出の純減)46

億62百万円(対前期比17億93百万円の支出増)によります。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比45億87百万円増の181億93百万円となりました。

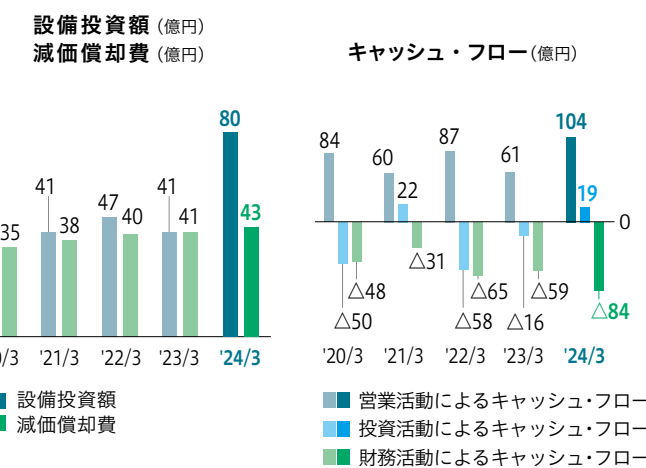
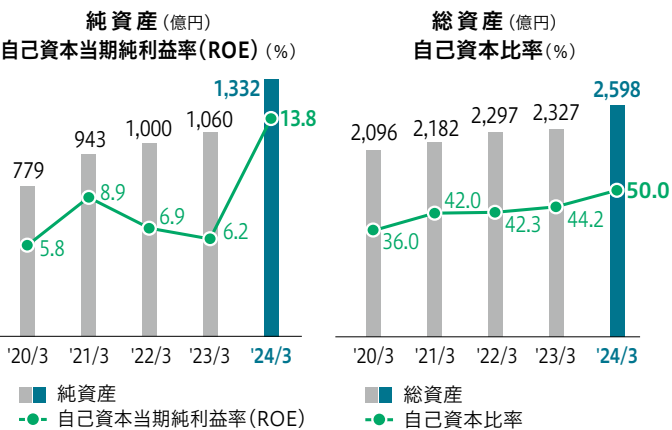
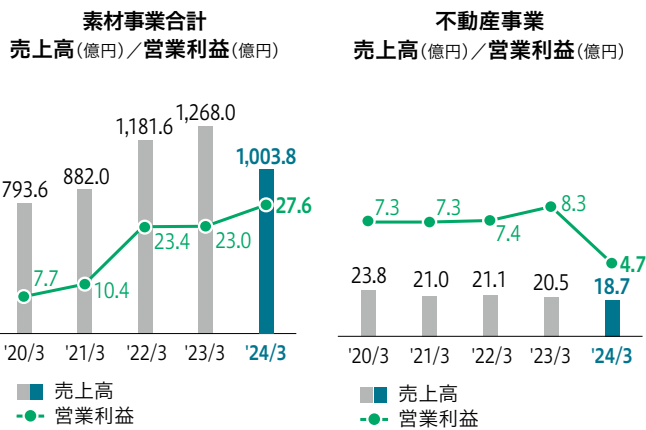
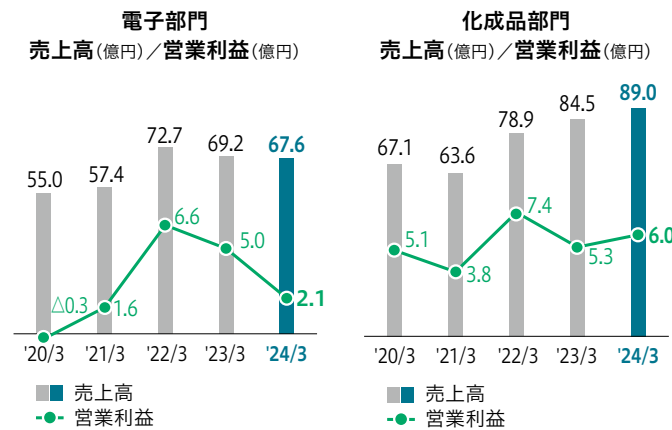
連結キャッシュ・フロー配分と資本政策

「2025年ビジョン」達成に向けた最終フェーズを担う「中期経営計画2025」において、経営資源の配分等については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先し、そのうえで、安定的・継続的な株主還元を実行することを基本方針としています。連結営業キャッシュ・フローの配分については、株主還元に配慮しつつ、堅固な財務基盤の確立を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための設備投資の実施に努めていきます。

「2025年ビジョン」の各フェーズにおける連結キャッシュ・フロー配分の概要は、76ページの図表のとおりです。

設備投資への資金配分については、第1フェーズの設備投資実績累計額は164億3百万円(設備投資等の支払額は163億94百万円)、第2フェーズは131億10百万円(設備投資等の支払額は124億59百万円)、2023年度は80億13百万円(設備投資等の支払額は65億26百万円)となりました。第3フェーズの設備投資累計額は200億円を見込み、70%に当たる140億円をコア事業と位置づける機械事業に投下する予定です。引き続き、モノづくり力の強化を支える設備投資を実施していきます。

有利子負債の削減については、2016年度末の有利子負債残高735億7百万円から、第1フェーズで30億94百万円、第2フェーズで75億64百万円、2023年度は44億59百万円を削減(「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の有利子負債の増△減には、為替換算差額による増△減額を含んでいません。)、当連結会計年度末の有利子負債残高は、583億89百万円となりました。第3フェーズでは有利子負債100億円の削減を予定しており、引き続き、金融情勢に左右されない資金調達を可能にする堅固な財務



基盤の確立を目指していきます。更に、「2025年ビジョン」の最終年度となる2025年度には、日系格付機関による発行体格付で、現行の「BBB+」から「A-」以上の格付上げが可能となる財務水準をイメージし、今後とも継続して財務の健全性向上に努めていきます。

配当については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安として、安定的・継続的な利益還元に努めていきます。第1フェーズの剰余金の処分累計額は59億58百万円で、平均の連結自己資本総還元率は3.2%、第2フェーズの剰余金の処分累計額は58億円で、平均の連結自己資本総還元率は2.6%、2023年度の剰余金の処分数額は20億45百万円(1株当たり配当金55円の年間配当金、2022年度から5円増配)で、連結自己資本総還元率は3.1%でした。なお、2024年5月13日に公表した2024年度の配当予想は、第2四半期は1株当たり30円、期末は1株当たり30円とし、年間合計1株当たり配当金を60円(2023年度から5円増配予想)としました。

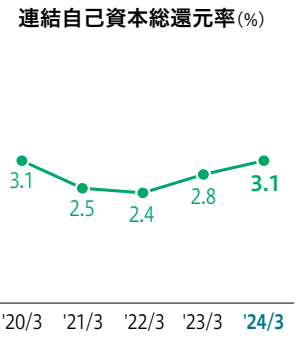
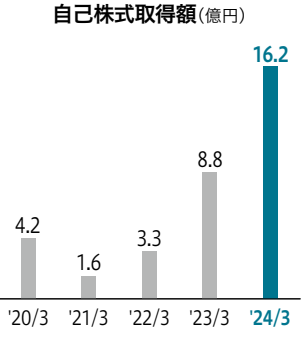
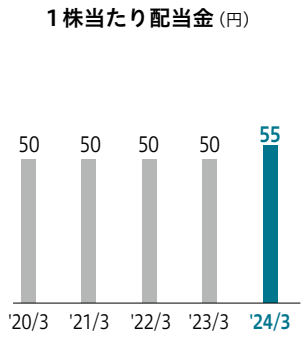
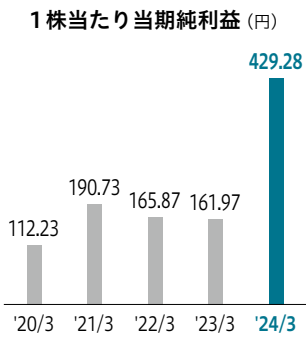
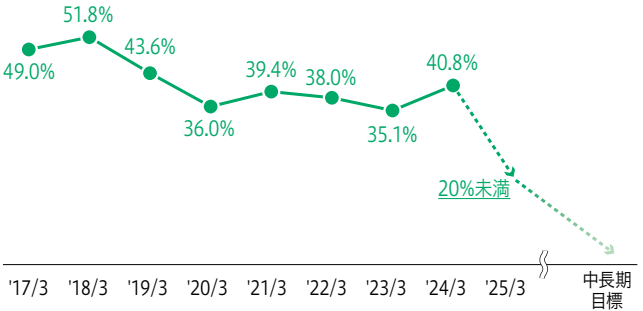
自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討していきます。第1フェーズで取得した自己株式の総数は1,186,300株、取得価額の総額は16億28百万円、第2フェーズは1,099,400株、13億87百万円、2023年度は925,700株、16億20百万円(「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の自己株式の取得額には、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得を含みます。)でした。なお、1事業年度における自己株式の取得の目安は、おおむね15-20億円、2024年3月期から2026年3月期までの3年間で50億円程度とします。

政策保有株式の縮減については、毎年、個別の銘柄ごとにその保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、また同時に定性面、定量面からの総合的な判断を含め精査し、

保有継続の適否を検証しています。保有の必要性が認められなくなった銘柄は、適宜売却を行うなど縮減に努め、縮減に関する指標として、政策保有株式の連結純資産に対する比率を継続的に開示していきます。当連結会計年度末の比率は、保有する上場株式の株価が上昇したことにより、対前期末比5.8ポイント増加し、40.8%となりました。

なお、2024年2月に政策保有株式の縮減目標を設定し、2026年3月末までに連結純資産に対する比率を20%未満にすることを公表しました。これを更に推し進め、1年前倒しで2025年3月末までに低下させる予定です。当該売却資金は、「中期経営計画2025」において株主還元に関する方針として設定した自己株式の取得(3年間)の目安を30億円程度から50億円程度に増額し、活用する予定です。更に、M&A等の成長投資のほか、環境投資としてカーボンニュートラルおよび環境保全に係る投資に活用する予定です。(「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の第3フェーズ累計額(イメージ)は、営業活動によるキャッシュ・フローの配分を表しており、当該売却資金を反映していません。)

● 政策保有株式の縮減イメージ



● 連結キャッシュ・フロー配分の概要

	第1フェーズ 2017年度～2019年度 累計額	第2フェーズ 2020年度～2022年度 累計額	2023年度	第3フェーズ 2023年度～2025年度 累計額(イメージ)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,537	20,959	10,492	40,000
設備投資等の支払額	△16,394	△12,459	△ 6,526	△20,000
その他投資の支払・回収額	2,078	7,230	8,441	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,315	△ 5,229	1,915	△20,000
フリーキャッシュ・フロー	11,221	15,729	12,408	20,000

有利子負債の増△減	△ 3,058	△ 7,636	△ 4,662	△10,000
配当金の支払額	△ 6,017	△ 5,856	△ 1,904	△ 7,000
自己株式の取得額	△ 1,631	△ 1,388	△ 1,621	△ 3,000
その他	△ 870	△ 744	△ 257	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,577	△15,626	△ 8,446	△20,000

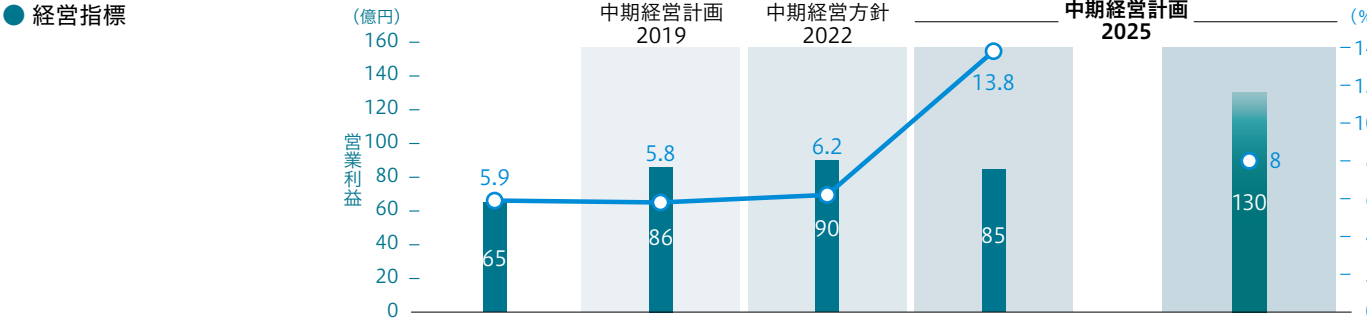
● 財務指標

財務指標		2016年度 (比較基準年)	2019年度	2022年度	2023年度	2025年度 イメージ
	デット・エクイティ・レシオ*1	0.9倍	0.9倍	0.6倍	0.4倍	0.5倍台
	有利子負債／EBITDA倍率*2	7.6倍	5.7倍	4.8倍	4.5倍	3倍台
	発行体格付	BBB(JCR)	BBB(JCR)	BBB+(JCR)	BBB+(JCR)	A-以上(日系格付機関)

*1 デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

*2 有利子負債／EBITDA倍率=有利子負債(期末)÷(営業利益+減価償却費)

● 経営指標



経営指標		2016年度 実績	2019年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2025年度 目標
	営業利益	65億円	86億円	90億円	85億円	130億円程度
	ROE	5.9%	5.8%	6.2%	13.8%	8%程度

※「中期経営計画2025」の経営指標は、新規のアライアンス、M&Aを織り込んでいない数値

● ROE 推移

ROE		=	収益性 当期純利益率	×	効率性 総資産回転率	×	レバレッジ 財務レバレッジ
2016年度(実績)	5.9%		2.84%		0.74回		2.80倍
2019年度(実績)	5.8%		2.68%		0.78回		2.76倍
2022年度(実績)	6.2%		2.90%		0.93回		2.31倍
2023年度(実績)	13.8%		8.55%		0.76回		2.12倍
2025年度(目標)	8%程度		改善		改善		低下

※2016年度との比較

経営指標分析

創業150周年を迎える2025年度に向けた当社グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において連結営業利益150億円超の常態化、二桁台のROEを掲げる中、「2025年ビジョン」を具現化していくための最終フェーズ(2023年度～2025年度)を担う「中期経営計画2025」を策定し、最終年度である2025年度に、連結営業利益130億円程度、ROE8%程度とする経営指標を設定しました。

最終フェーズ初年度に当たる2023年度については、マテリアル機械においてプラント工事の遅延等に伴う追加原価の発生があった産業機械部門、鋼材など原材料価格の高騰等に対して、値上げ前の受注製品の出荷が続いたユニック部門などが低調で、連結営業利益は85億24百万円となりました。特別利益に、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡したことを主とした、固定資産売却益134億33百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益が160億97百万円となった結果、ROEは13.8%となりました。

目標達成に向けての成長戦略として、事業ポートフォリオの見直し強化に加え、各事業部門内の事業(製品)ポートフォリオ戦略も可視化し、収益性の改善や低収益事業(製品)の見極めを推進していきます。特に、コア事業と位置づける機械事業については、持続的拡大を新たなステージに引き上げるために、経営資源を集中していきます。

ROE向上に向けた取り組みの強化については、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意し、個別の投資判断を行うとともに、効率性、収益性の改善に努めます。また、資本コストを活用した事業ポートフォリオマネジメントを運用することにより、経営資源配分の全体最適を追求し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

セグメント分析

ROE向上の取り組みの強化・浸透を図るべく、ROA(総資産営業利益率)をセグメントごとの経営指標・管理指標とし、ROAの構成要素として収益性(売上高営業利益率)、効率性(総資産回転率)の改善に取り組んでいます。2023年度の状況は以下のとおりです。なお、2016年度(比較基準年)、2019年度(第1フェーズの最終年度)、2022年度(第2フェーズの最終年度)および2023年度にわたる指標の推移は78ページの表のとおりです。

産業機械部門

産業機械部門では、単なる機器メーカーからの脱却を目指し、エンジニアリング力の強化を図ってきた成果として、コントラクタ事業の拡大や、マテリアル機械におけるセクションプラント工事案件への技術提案による受注獲得などが、業績向上に大きく

貢献し、収益性(営業利益率)が改善してきましたが、2023年度は、マテリアル機械においてプラント工事の遅延等に伴う追加原価の発生があったため、収益性(営業利益率)が大幅に悪化したことに加え、固定資産投資および在庫投資の増加などにより効率性(総資産回転率)も悪化した結果、ROAは1.4%となりました。

ロックドリル部門

ロックドリル部門では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復した2021年度以降の増収に伴い、収益性(営業利益率)が改善し、また、売上債権回転率の改善や、在庫水準適正化の取り組みによる棚卸資産回転率の改善を主因として、効率性(総資産回転率)も改善しています。2023年度は、北米向け油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの出荷好調に、円安効果も加わった増収を主因として、収益性(営業利益率)が更に改善し、ROAは10.8%となりました。

ユニック部門

ユニック部門では、継続的な鋼材など原材料価格の高騰等に対して、値上げ前の受注製品の出荷が続いた結果、収益性(営業利益率)が更に悪化し、2023年度のROAは3.7%となりました。2016年度から2021年度にかけて実施した佐倉工場の設備投資に伴い、固定資産回転率が悪化しているため、収益性(営業利益率)の改善とともに、設備投資効果の追求と最大化が課題となっています。

金属部門

金属部門では、金属価格変動による利益計上に加え、委託製錬収支の改善により、収益性(営業利益率)が更に改善し、2023年度のROAは6.4%となりました。委託製錬事業の抜本的な見直しとして、2023年3月末に小名浜製錬(株)との委託製錬契約を終了し生産規模を縮小した結果、必要銅精鉱量が減少したため、銅鉱山権益への出資についても見直し、ジブラルタル銅鉱山(カナダ)の権益の25%を保有するCariboo Copper Corp.の株式を2024年3月に譲渡しました。

電子部門

電子部門では、半導体市況回復の遅れを主因として収益性(営業利益率)が悪化し、2023年度のROAは2.4%となりました。電子機器の高性能化や高集積化、微細化、薄型化が進み、それに伴う放熱部材の需要が高まっている窒化アルミセラミックスの生産能力増強のための設備投資を実施しており、収益基盤の強化を図っています。

化成品部門

化成品部門では、亜酸化銅が、主要用途である船底塗料の需要が好調だったことに加え、銅価の上昇と価格改定などにより販売単価が上昇し、増収となったことを主因として収益性(営業利益率)が改善し、2023年度のROAは3.5%となりました。5G関連やクラウドサーバー向けに販売が伸長することに備え、酸化銅の生産能力増強のための設備投資を実施しています。

不動産事業

不動産事業では、都心のオフィス市場が供給過多の状態にある影響で、室町古河三井ビルディングの事務所賃料単価が低下し、減収となったことを主因として収益性(営業利益率)が悪化し、2023年度のROAは1.5%となりました。経営資源の有効活用を図ることを目的として、2023年8月に古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡し、譲渡代金を原資として、当該地に建築中のホテルおよび一部住宅を用いた賃貸事業を2027年度中に開始することを計画しています。

連結 ROA 推移

連結	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	3.2%	0.7回	4.4%	6,545
2019年度(第1フェーズ最終年)	4.1%	0.8回	5.3%	8,693
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.9%	0.9回	4.2%	9,031
2023年度	3.5%	0.8回	4.5%	8,524

部門別 ROA 推移

産業機械	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.5%	0.9回	0.6%	104
2019年度(第1フェーズ最終年)	13.4%	1.1回	12.2%	3,208
2022年度(第2フェーズ最終年)	6.0%	0.8回	7.3%	1,515
2023年度	1.4%	0.7回	2.1%	389

ロックドリル	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	2.9%	0.9回	3.3%	897
2019年度(第1フェーズ最終年)	0.4%	0.8回	0.5%	142
2022年度(第2フェーズ最終年)	8.1%	1.0回	8.5%	3,030
2023年度	10.8%	1.0回	10.7%	4,148

ユニック	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	11.2%	1.1回	9.9%	2,578
2019年度(第1フェーズ最終年)	13.0%	1.0回	12.5%	3,992
2022年度(第2フェーズ最終年)	5.0%	0.9回	5.5%	1,547
2023年度	3.7%	0.9回	4.1%	1,158

金属	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	6.2%	2.4回	2.6%	1,738
2019年度(第1フェーズ最終年)	1.1%	2.5回	0.5%	301
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.7%	3.2回	1.1%	1,276
2023年度	6.4%	2.8回	2.3%	1,945

電子	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.2%	0.8回	0.3%	17
2019年度(第1フェーズ最終年)	△0.5%	0.8回	△0.6%	△35
2022年度(第2フェーズ最終年)	6.0%	0.8回	7.2%	500
2023年度	2.4%	0.8回	3.1%	212

化成品	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.7%	0.3回	2.1%	114
2019年度(第1フェーズ最終年)	3.1%	0.4回	7.6%	510
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.1%	0.5回	6.3%	532
2023年度	3.5%	0.5回	6.8%	608

不動産	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	4.0%	0.1回	39.4%	1,265
2019年度(第1フェーズ最終年)	2.7%	0.1回	30.7%	735
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.1%	0.1回	40.4%	835
2023年度	1.5%	0.1回	25.0%	470

事業等のリスク

(1) 為替の変動について

当社グループは、国内外において生産、調達および販売活動を行っており、製品の輸出、銅精鉱を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。そのため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品の一つである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME(London Metal Exchange:ロンドン金属取引所)で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治・経済情勢などにより変動します。そのため、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響の最小化を図っておりますが、LME価格が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利について

当連結会計年度末における当社グループの借入金の連結貸借対照表計上額は583億89百万円と、総資産の20.5%を占めております。そのため、金利の上昇により負債コストが増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、市場金利が上昇した場合には資金調達コストが増加する可能性があります。当社グループでは、固定金利等の種々の借入条件を適宜組み合わせることで、急激な金利変動に備えております。

(4) 投資有価証券および土地、その他の固定資産について

当社グループは、歴史上の経緯から、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものおよび土地を保有しております。その当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものが457億6百万円、土地が517億65百万円となっております。そのため、株価や地価が大きく下落した場合には、減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、有価証券については、毎年、取締役会において個別の銘柄ごとに、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面の両面から総合的に勘案のうえ、その保有の継続の適否を検証しております。検証の結果、保有の意義が認められないと判断したもののについては、売却を進めることとしております。

また、当社グループが保有するその他の固定資産については、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 需要の変動について

当社グループの製品は、日本国内だけでなく海外でも販売されているため、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場において大きな景気変動があった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループには、製品の特性上、売上高に占める国内の公共事業関連の割合が高い事業があるため、公共投資額に大きな変動があった場合も、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っております。そのため、現地における政情不安、急激な経済の減速、治安の悪化、貿易上の制裁措置、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が発生し、事業の円滑な遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、ウクライナ・中東情勢等の地政学的リスクにより、売上高の減少、鋼材など原材料や燃料価格の値上げによるコストの増加、海上輸送の遅延など、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害、感染症のまん延等の不可抗力について

当社グループは、地震等の自然災害や大規模火災等に備えた事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定や地震対応マニュアルの作成、緊急時の連絡体制の整備等、事業継続に必要な対策を講じております。しかしながら、これらの災害により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を受け、生産設備が損壊し、もしくは物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、または、新型コロナウイルス等の感染症の世界的なまん延により、当社グループの事業所や保有施設、調達先が操業・運営を行うことができない事態が生じた場合、製品およびサービスの安定的な供給・提供を行うことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 品質について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造するとともに、その管理体制の確立および維持向上

に努めております。しかしながら、全ての製品について、将来にわたって欠陥が発生しないという保証はありません。そのため、生産物賠償責任保険やリコール保険等に参加することでリスクに備えておりますが、想定を超える大規模な製造物責任やリコールにつながる製品の欠陥が発生した場合、または当社グループおよびその製品への信頼が失われた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(9) 新製品開発について

当社グループは、顧客のニーズを満たす新技術、新機能を備えた製品を市場投入すべく、積極的に新製品の開発に取り組んでおります。しかしながら、一部の事業においては、製品ライフサイクル上の成熟期に位置する取扱製品があり、そのような製品は、競合他社製品との差別化を図ることが困難であることから、利益率が低下する可能性があります。そのため、そのような事業において、将来の柱となるような新製品を開発・市場投入できない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保について

当社グループは、将来に向けて成長していくため、新卒、経験者を問わず優秀な人材を採用し、戦力化するための育成を行っております。しかしながら、事業に必要とされる人材の確保等を十分に行うことができなかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(11) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関係法令に基づき環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努めており、特に、国内休鉱山における坑廃水による水質汚濁防止や集積場(堆積場)の保安等の鉱害防止については、必要な措置を講じております。しかしながら、関係法令の改正等により規制が強化された場合、また、各事業所において不測の事態が発生した場合、その対応に要するコストが増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(12) 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、輸出管理等に関する各国の法規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、法令の改正等により規制が強化され、または新たな規制が制定された場合は、対応コストの増加や事業の継続への影響など、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。しかしながら、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(14) 気候変動について

当社グループは、気候変動に伴うリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、温室効果ガスの排出削減などに取り組んでいます。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言へ賛同表明し、気候変動が事業に及ぼすリスク・機会を分析し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。しかし、炭素税の導入や異常気象による事業所や工場の被災が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(15) 情報セキュリティについて

当社グループは、研究開発、生産、営業などに関する機密情報や個人情報等を保有しています。当社グループでは、ネットワークセキュリティの強化、システムの保守更新など保守・保全策の強化と情報管理規則・各種ガイドラインを社員に遵守徹底するなど情報管理体制の強化を実施しておりますが、外部攻撃、不正アクセス、マルウェアの感染等により、システム障害や機密情報・個人情報の漏洩が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、上記の記載のうち将来に関する事項は、2024年6月27日現在において当社グループが判断したものです。